

機械受注統計調査報告

平成 22 年 1 月実績



平成 22 年 3 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成22年 1 月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	1
<参考 1 > 需要者別の機械受注動向 (原数値)	6
<参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 22 年 1 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 12 月前月比 21.2% 増の後、22 年 1 月は同 3.7% 減となった。

需要者別にみると、民需は、12 月前月比 33.2% 増の後、1 月は同 10.8% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12 月前月比 20.1% 増の後、1 月は同 3.7% 減となった。内訳をみると製造業が同 3.3% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 12.9% 減であった。

また、官公需は、12 月前月比 5.5% 減の後、1 月は国家公務、防衛省で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、同 20.8% 増となった。

一方、外需は、12 月前月比 20.9% 増の後、1 月は電子・通信機械、原動機等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、同 8.8% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12 月前月比 2.2% 減の後、1 月は鉄道車両、原動機等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、同 6.4% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 17.1% 増の後、1 月は 3.3% 増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（81.2% 増）、金属製品（74.1% 増）、非鉄金属（52.0% 増）、紙・パルプ工業（48.0% 増）、鉄鋼業（22.3% 増）等の 9 業種で、精密機械（47.9% 減）、「その他輸送機械工業」（39.3% 減）、石油・石炭製品工業（34.0% 減）、窯業・土石（16.2% 減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 38.0% 増の後、1 月は 22.5% 減となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、建設業（13.1% 増）、金融・保険業（1.9% 増）等の 3 業種で、鉱業（42.0% 減）、電力業（37.6% 減）、通信業（32.6% 減）等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

1 月の販売額は 1 兆 8,252 億円（前月比 9.5% 減）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 8,923 億円（同 0.03% 増）となり、受注残高は 24 兆 1,875 億円（同 0.1% 増）となった。この結果、手持月数は 12.8 か月となり、前月差で 0.01 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

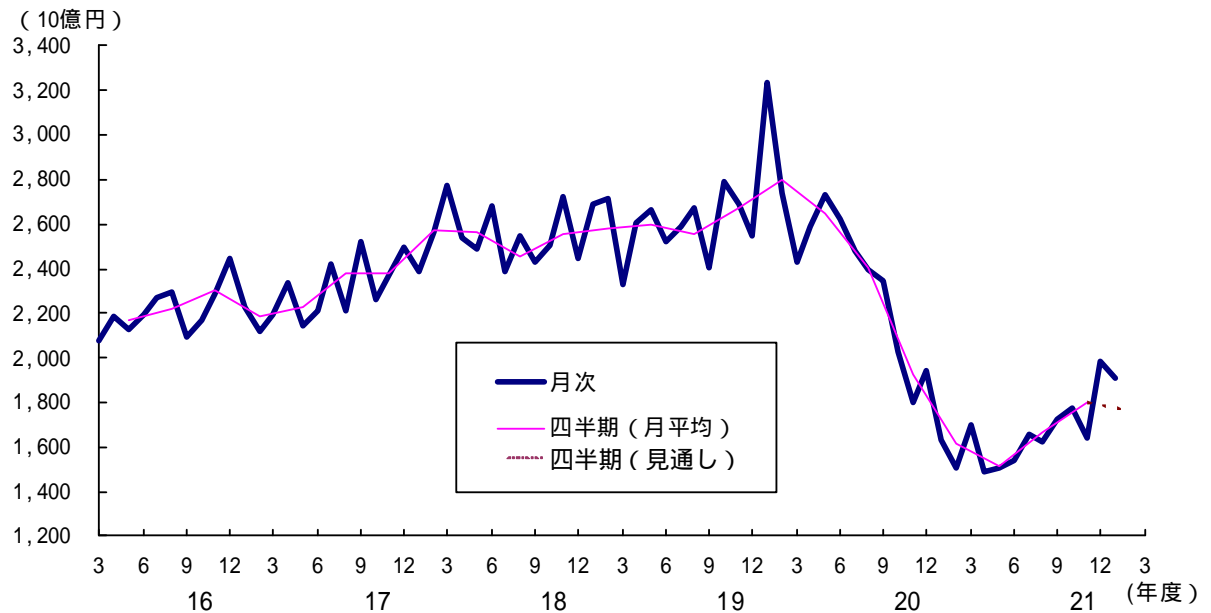
(単位：億円，%)

需要者	期・月				21年				22年
	平成21年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	
受注総額	48,391 (-16.1) [-39.7]	45,350 (-6.3) [-42.6]	50,057 (10.4) [-30.2]	53,973 (7.8) [-5.8]	17,786 (3.2) [-12.2]	16,356 (-8.0) [-9.2]	19,830 (21.2) [1.9]	19,091 (-3.7) [16.7]	
民需	26,030 (-6.9) [-28.9]	25,684 (-1.3) [-28.0]	25,064 (-2.4) [-23.2]	24,929 (-0.5) [-10.1]	8,382 (-1.5) [-17.3]	7,097 (-15.3) [-18.3]	9,450 (33.2) [3.2]	8,433 (-10.8) [-3.3]	
〃 (船舶・電力を除く)	21,984 (-9.9) [-29.4]	20,898 (-4.9) [-33.4]	20,708 (-0.9) [-27.3]	20,810 (0.5) [-14.0]	7,045 (-4.5) [-21.0]	6,253 (-11.3) [-20.5]	7,512 (20.1) [-1.5]	7,238 (-3.7) [-1.1]	
製造業	6,851 (-31.1) [-51.0]	7,590 (10.8) [-47.0]	6,926 (-8.7) [-45.7]	8,155 (17.8) [-17.3]	2,939 (25.4) [-26.7]	2,403 (-18.2) [-17.6]	2,814 (17.1) [-6.5]	2,907 (3.3) [34.3]	
非製造業 (船舶・電力を除く)	15,088 (4.9) [-12.8]	13,266 (-12.1) [-23.7]	13,919 (4.9) [-12.0]	12,747 (-8.4) [-10.8]	4,260 (-17.3) [-13.3]	3,807 (-10.6) [-22.1]	4,679 (22.9) [2.2]	4,078 (-12.9) [-18.3]	
官公需	6,706 (1.0) [-2.0]	7,558 (12.7) [7.0]	8,423 (11.4) [20.5]	6,591 (-21.8) [-0.8]	2,058 (-14.4) [-7.1]	2,331 (13.3) [-0.8]	2,202 (-5.5) [5.3]	2,660 (20.8) [13.5]	
外需	12,015 (-42.1) [-63.7]	11,271 (-6.2) [-65.7]	15,973 (41.7) [-46.8]	20,517 (28.4) [-0.9]	6,731 (15.3) [-4.5]	6,241 (-7.3) [0.7]	7,544 (20.9) [0.4]	6,878 (-8.8) [60.9]	
代理店	2,114 (-16.3) [-35.7]	1,778 (-15.9) [-44.9]	2,029 (14.1) [-32.4]	2,198 (8.3) [-13.0]	719 (2.1) [-22.4]	748 (4.0) [-8.9]	731 (-2.2) [-5.8]	778 (6.4) [1.9]	

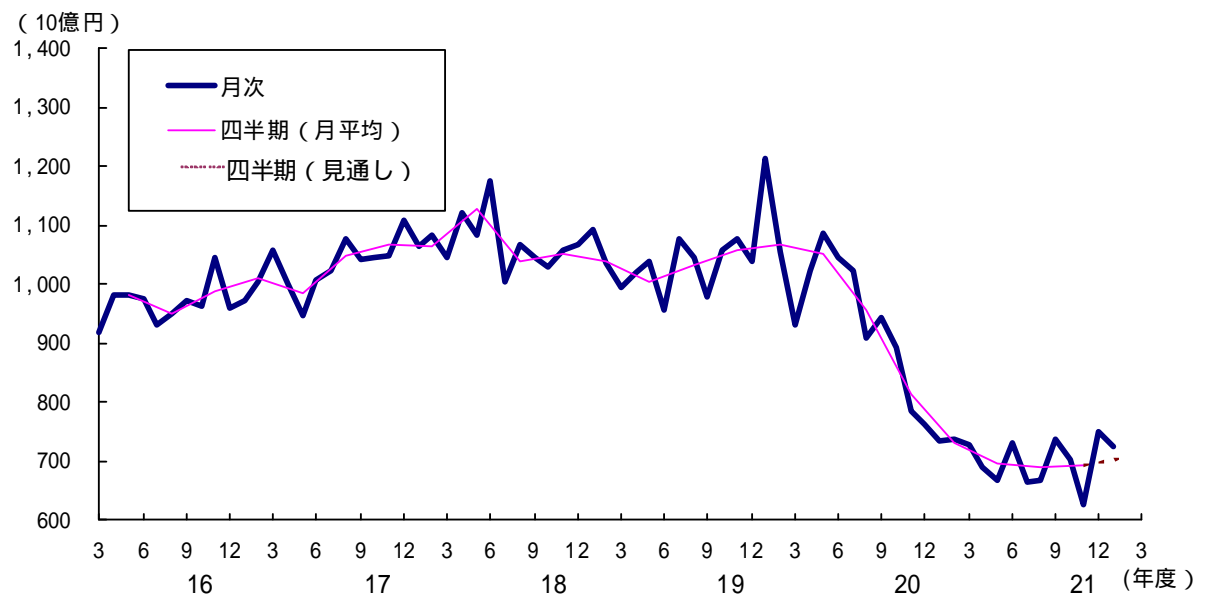
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の22年1~3月は「見通し調査 (21年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

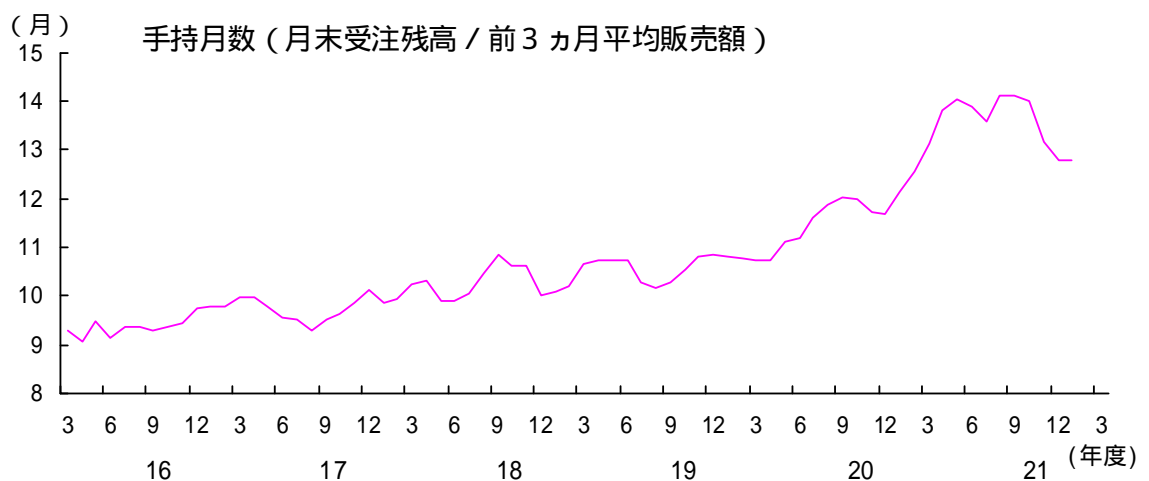
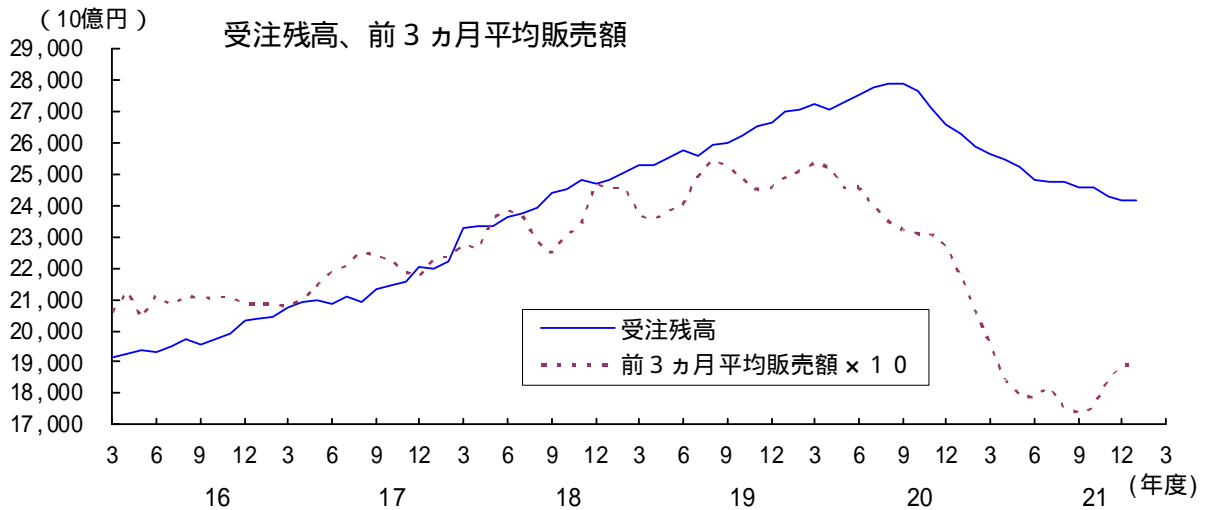
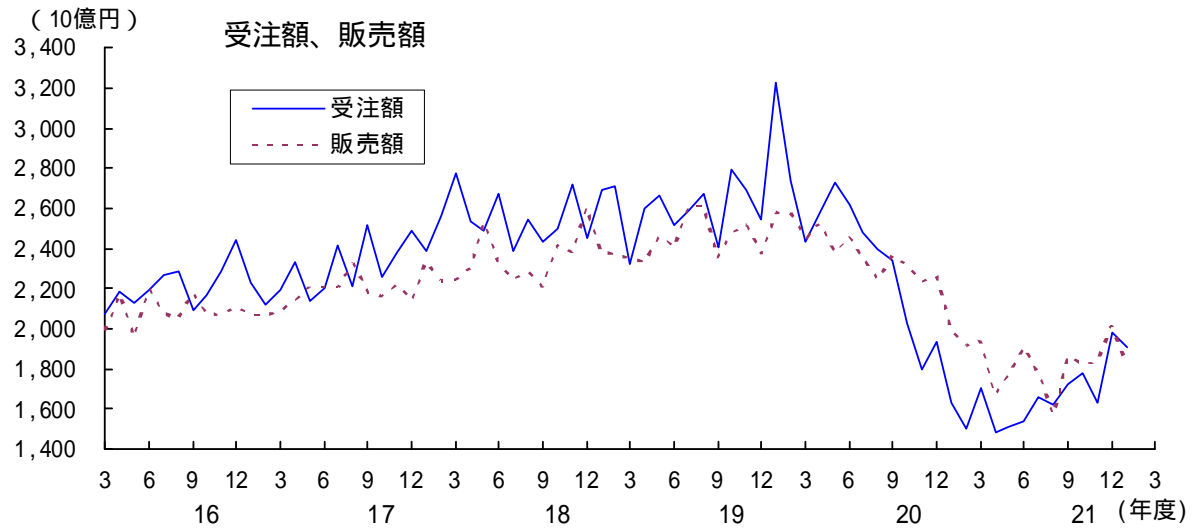
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	21年 10月	11月	12月	22年 1月
製 造 業 計		-31.1	10.8	-8.7	17.8	25.4	-18.2	17.1	3.3
1 織 維 工 業		-30.7	-24.6	15.8	11.4	-8.5	12.3	10.4	-10.2
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-29.2	-18.6	34.4	-7.8	-1.9	3.3	14.1	48.0
3 化 学 工 業		-15.4	-8.9	-10.0	23.0	21.1	-16.4	32.8	5.3
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-42.7	77.0	-45.6	-23.5	98.8	-16.4	22.0	-34.0
5 窯 業 ・ 土 石		-16.5	-5.1	3.0	-4.7	-29.2	25.8	-5.4	-16.2
6 鉄 鋼 業		-53.3	-37.3	11.7	12.7	-19.2	-18.1	119.5	22.3
7 非 鉄 金 属		-31.1	303.6	-64.6	-11.0	-25.0	10.1	37.4	52.0
8 金 属 製 品		-31.1	-4.3	11.7	39.1	-15.6	86.2	-33.9	74.1
9 一 般 機 械		-27.5	-6.5	-22.8	38.3	2.4	19.8	0.4	-3.5
10 電 気 機 械		-28.2	8.5	9.8	12.9	11.0	-5.8	7.3	17.9
11 自 動 車 工 業		-49.8	25.4	0.6	14.8	-0.6	7.6	3.1	8.3
12 造 船 業		-17.2	15.5	2.7	-19.1	9.8	-57.9	52.3	81.2
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-12.1	23.8	-15.2	27.1	59.9	-31.7	59.5	-39.3
14 精 密 機 械		-29.5	-5.6	30.5	126.1	184.9	-55.3	98.3	-47.9
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-35.9	7.7	-5.2	29.8	118.4	-48.5	8.7	7.8
非 製 造 業 計		2.9	-0.9	-0.5	-7.9	-11.2	-13.3	38.0	-22.5
16 農 林 漁 業		7.1	-8.6	21.2	-2.4	-11.1	-19.9	11.0	-4.5
17 鉱 業		-29.7	12.8	42.7	3.5	-72.6	152.3	-21.0	-42.0
18 建 設 業		-13.7	-21.3	8.5	-2.7	-13.0	-14.5	28.7	13.1
19 電 力 業		5.2	44.9	-18.6	-7.7	16.9	-14.1	94.0	-37.6
20 運 輸 業		37.4	-35.2	5.7	-3.8	-17.6	-7.6	36.1	-22.4
21 通 信 業		-0.7	7.2	-6.4	-13.0	-26.4	-17.9	34.8	-32.6
22 金 融 ・ 保 険 業		-2.1	-9.4	13.4	-22.8	-20.0	-8.4	45.4	1.9
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		8.0	-18.1	8.3	-2.1	-8.4	-2.4	-2.0	6.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

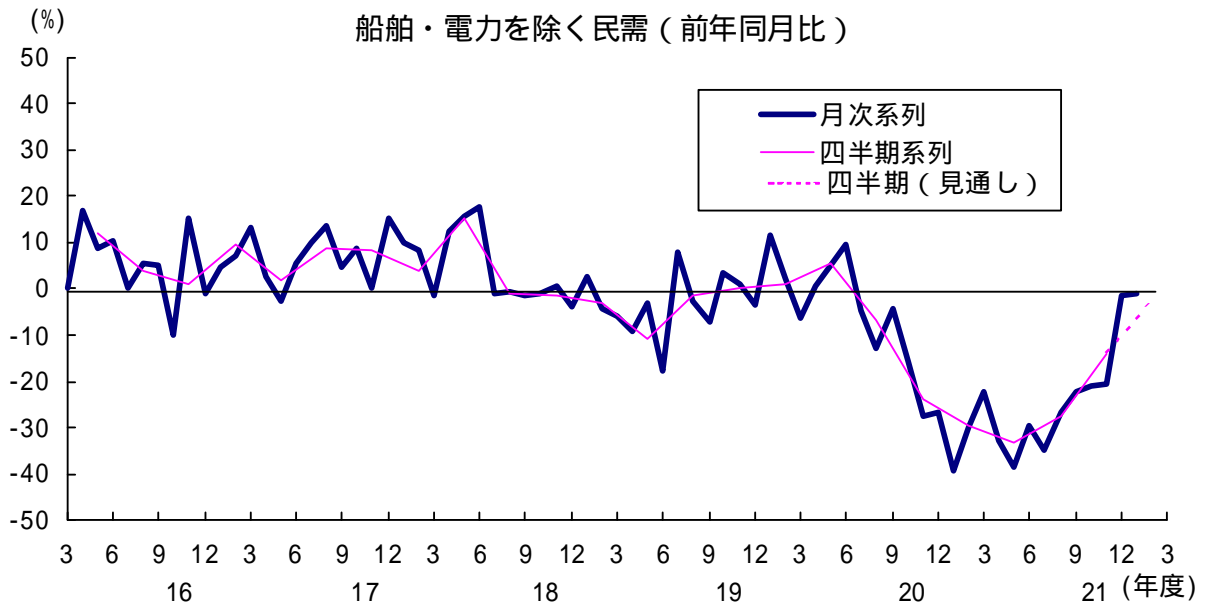
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年1月の受注総額は、1兆4,383億円で前年同月比16.7%増、「船舶を除く総額」では同20.7%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は6,453億円で前年同月比3.3%減（船舶を除くと同3.2%減、船舶・電力を除くと同1.1%減）、官公需は1,882億円で同13.5%増、外需は5,408億円で同60.9%増、また、代理店は640億円で同1.9%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比34.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、非鉄金属（174.6%増）、金属製品（131.2%増）、精密機械（78.2%増）、自動車工業（61.9%増）、造船業（56.7%増）、電気機械（49.0%増）、繊維工業（34.4%増）等の12業種が増加となった。

反面、石油・石炭製品工業（43.2%減）、窯業・土石（32.5%減）等の3業種で減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比18.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、農林漁業（21.0%増）、建設業（1.7%増）の2業種が増加となった。反面、通信業（34.6%減）、運輸業（25.8%減）、電力業（16.5%減）、金融・保険業（6.0%減）等の6業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（137.6%増）、産業機械（49.5%増）、道路車両（32.2%増）、電子・通信機械（18.4%増）及び原動機（0.2%増）で増加となった。反面、船舶（47.1%減）、航空機（30.0%減）、鉄道車両（25.0%減）及び重電機（7.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.7%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（46.4%増）、産業機械（25.3%増）及び道路車両（6.3%増）で増加となった。反面、鉄道車両（49.9%減）、船舶（33.8%減）、重電機（16.2%減）、電子・通信機械（9.5%減）、原動機（5.6%減）及び航空機（0.03%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	21年 10月	11月	12月	22年 1月
民 需 総 額	-28.9	-28.0	-23.2	-10.1	-17.3	-18.3	3.2	-3.3
原 動 機	-39.8	20.9	-18.3	-17.5	-36.1	-22.2	-2.4	-5.6
重 電 機	8.9	-20.5	6.4	0.5	-10.4	-1.6	14.6	-16.2
電子・通信機械	-24.5	-24.1	-19.8	-11.8	-19.2	-22.0	3.5	-9.5
産 業 機 械	-38.7	-38.3	-33.8	-8.0	-7.7	-13.0	-4.4	25.3
工 作 機 械	-85.6	-75.3	-68.5	-41.1	-61.6	-41.7	15.1	46.4
鉄 道 車 両	42.5	-52.3	-10.0	-10.1	-24.3	-29.4	35.7	-49.9
道 路 車 両	-50.9	-52.2	-20.7	10.5	10.7	27.0	-4.5	6.3
航 空 機	-10.2	-10.0	-36.1	86.8	23.6	144.0	100.1	-0.0
船 舶	-11.8	-92.6	-18.9	70.6	304.3	16.8	33.7	-33.8

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（22.3%増）、道路車両（16.8%増）及び原動機（11.4%増）で増加となった。反面、工作機械（37.3%減）、航空機（24.8%減）、重電機（20.8%減）、船舶（16.7%減）、産業機械（6.5%減）及び電子・通信機械（5.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.4%減となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(82.0%増)、電子・通信機械(3.1%増)及び鉄道車両(0.9%増)で増加となった。反面、工作機械(25.5%減)、船舶(19.2%減)、重電機(11.9%減)、産業機械(7.9%減)、航空機(4.6%減)及び原動機(4.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.9%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、84億円で前年同月比68.5%減、販売額は、200億円で同7.8%減、受注残高は、4,908億円で同4.6%減となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、474億円で前年同月比68.9%増、販売額は、456億円で同27.8%増、受注残高は、1,565億円で同23.5%減となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、890億円で前年同月比26.1%増、販売額は、893億円で同19.5%増、受注残高は、1,099億円で同14.9%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	10
第 2 図	主要業種別受注額	13
第 3 図	主要機種別受注額	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季調系列）	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	23
	需要者別受注額（原系列）	24
	機種別受注額（ " ）	29
	機種別販売額（ " ）	33
	機種別受注残高（ " ）	37
	機械受注統計調査結果表（平成 22 年 1 月実績）	41
（参考）新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表（平成 22 年 1 月実績）	45
（別紙）		
	調査項目と移行期分類	49